

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間		第98期 第2四半期 連結累計期間		第97期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		44,581		48,246		90,506
経常利益	(百万円)		120		1,603		380
四半期(当期)純利益	(百万円)		197		613		249
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		212		845		434
純資産額	(百万円)		49,483		50,509		49,781
総資産額	(百万円)		130,803		128,951		130,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		1.69		5.26		2.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		37.8		39.2		38.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,765		3,595		10,024
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		768		5,850		4,286
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		795		321		1,169
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		9,229		8,122		10,698

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間		第98期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.31		5.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済の減速など海外情勢による景気下振れリスクが存在したものの、政府、日銀の大胆な金融・財政政策、いわゆるアベノミクスの実行に伴うデフレ脱却期待による円安・株高の進行を背景に一部の企業収益が改善に向かい、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど景気回復への期待が高まってまいりました。

紙パルプ業界におきましては、円安による輸入紙の減少や製品価格の改定はあったものの、原燃料価格の上昇など取り巻く経営環境は不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」を策定し、生産品種の構造転換、包装用紙・製袋事業の強化、発電事業への参入、コスト削減の取組み等を継続中であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	48,246百万円	(前年同四半期比 8.2%増)
連結営業利益	1,572百万円	(前年同四半期比 686.7%増)
連結経常利益	1,603百万円	(前年同四半期は 120百万円の連結経常利益)
連結四半期純利益	613百万円	(前年同四半期比 211.1%増)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

新聞用紙

新聞用紙の販売は、新聞の電子化等により発行部数の減少に歯止めが掛からず、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、国内景気の一部回復、輸入紙の減少等に伴う国内紙への振替により、チラシ・カタログ等の商業印刷向け塗工紙等を中心に、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、輸出の増加と地道な販売努力を重ね、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙などの特殊紙分野では新規需要先の開拓、拡販に努めたことにより、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

カップ用原紙・板紙は飲料向けを中心に食品用途の拡販に努めたことにより、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	41,721百万円	(前年同四半期比 8.0%増)
連結営業利益	903百万円	(前年同四半期は33百万円の連結営業利益)

紙加工品製造事業

紙加工品製造事業は国内景気の一部回復により、需要が堅調に推移したことに加え、事業構造改善によるコスト削減に努めたことにより増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	6,271百万円	(前年同四半期比 3.8%増)
連結営業利益	157百万円	(前年同四半期比 153.2%増)

発電事業

平成25年4月12日付けの「発電事業に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、当社は再生可能エネルギー固定買取制度を利用した発電事業を目的とするバイオマス発電設備および太陽光発電設備の設置を決定し、太陽光発電設備については、当第2四半期連結会計期間より稼働を開始しております。当該発電事業を紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業と並ぶ新たな事業の柱として位置づけ、第1四半期連結会計期間より「発電事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

発電事業の業績は下記のとおりであります。

連結売上高	543百万円
連結営業利益	119百万円

その他

運送事業、建設事業につきましては紙の売上増加に伴う製品輸送の増加、外注工事の受注増加の影響により増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	9,491百万円	(前年同四半期比 12.4%増)
連結営業利益	329百万円	(前年同四半期は12百万円の連結営業利益)

(2) 財政状態の分析

(総資産)

現金及び預金が2,575百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、47,842百万円となりました。また、有形固定資産が1,106百万円増加したことなどにより、固定資産は1.1%増加し、81,109百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、128,951百万円となりました。

(負債)

支払手形及び買掛金が1,689百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、54,150百万円となりました。また、長期借入金が407百万円増加したことなどにより固定負債は1.2%増加し、24,291百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、78,442百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、50,509百万円となりました。これは剰余金の配当116百万円、四半期純利益613百万円などにより利益剰余金が497百万円増加したことなどによりまです。また自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.1ポイント増加し、39.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は8,122百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,595百万円(前第2四半期連結累計期間比1,170百万円の減少)となりました。

これは主として、減価償却費4,305百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,850百万円(前第2四半期連結累計期間比5,082百万円の増加)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出5,544百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は321百万円(前第2四半期連結累計期間比473百万円の減少)となりました。

これは主として、長期借入金の返済3,380百万円、配当金の支払116百万円による支出と長期借入れによる収入3,200百万円による収入によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は187百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、大規模改修、休止、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達方法	着工 年月	完成予定 年月	完成後の増 加能力
中越パル プ工業(株)	川内工場 (鹿児島県薩摩 川内市)	紙・パルプ 製造事業	3M/C 競争力強化 対策	2,200		借入金 及び 自己資本	平成27 年6月	平成27 年6月	

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	116,654,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	116,654,883	116,654,883		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		116,654,883		17,259		14,370

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7 5	10,539	9.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	7,139	6.12
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき三丁目12 1 フォアフロントタワー	7,106	6.09
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 26	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,648	4.84
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6 24	5,341	4.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 2	4,013	3.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8 11	3,989	3.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 2	2,364	2.03
計		55,889	47.91

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,028,000	116,028	
単元未満株式	普通株式 528,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		116,028	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	98,000		98,000	0.08
計		98,000		98,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,698	8,122
受取手形及び売掛金	¹ 25,020	24,200
商品及び製品	6,834	7,547
仕掛品	769	802
原材料及び貯蔵品	5,672	4,702
その他	1,497	2,483
貸倒引当金	13	15
流動資産合計	50,479	47,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,228	50,437
減価償却累計額	29,404	29,836
建物及び構築物(純額)	20,824	20,601
機械装置及び運搬具	238,884	239,017
減価償却累計額	196,937	198,263
機械装置及び運搬具(純額)	41,947	40,754
その他	12,675	15,234
減価償却累計額	2,584	2,621
その他(純額)	10,091	12,612
有形固定資産合計	72,862	73,968
無形固定資産		
その他	316	317
無形固定資産合計	316	317
投資その他の資産		
投資有価証券	5,171	5,564
その他	2,048	1,439
貸倒引当金	181	179
投資その他の資産合計	7,038	6,823
固定資産合計	80,217	81,109
資産合計	130,696	128,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 13,859	12,169
短期借入金	34,139	33,551
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	161	153
賞与引当金	425	373
その他	¹ 6,328	5,903
流動負債合計	56,914	54,150
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	15,399	15,806
退職給付引当金	4,204	4,087
その他	396	398
固定負債合計	24,000	24,291
負債合計	80,915	78,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,651	14,651
利益剰余金	17,401	17,898
自己株式	21	22
株主資本合計	49,291	49,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	731
繰延ヘッジ損益	-	9
その他の包括利益累計額合計	489	721
少数株主持分	0	-
純資産合計	49,781	50,509
負債純資産合計	130,696	128,951

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	44,581	48,246
売上原価	36,235	38,351
売上総利益	8,346	9,894
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,358	3,446
運搬費	2,555	2,843
保管費	569	511
その他	1,662	1,520
販売費及び一般管理費合計	8,146	8,321
営業利益	199	1,572
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	73	73
負ののれん償却額	19	-
負ののれん発生益	35	-
為替差益	-	80
その他	117	142
営業外収益合計	247	298
営業外費用		
支払利息	236	211
その他	90	56
営業外費用合計	326	267
経常利益	120	1,603
特別利益		
投資有価証券売却益	393	10
固定資産売却益	-	38
特別利益合計	393	49
特別損失		
固定資産除却損	229	275
投資有価証券評価損	1	-
特別退職金	18	356
その他	5	69
特別損失合計	254	701
税金等調整前四半期純利益	259	951
法人税、住民税及び事業税	74	105
法人税等調整額	13	232
法人税等合計	60	337
少数株主損益調整前四半期純利益	198	613
少数株主利益	1	0
四半期純利益	197	613

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	241
繰延ヘッジ損益	42	9
その他の包括利益合計	411	231
四半期包括利益	212	845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213	845
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259	951
減価償却費	4,919	4,305
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	12	117
受取利息及び受取配当金	75	75
支払利息	236	211
投資有価証券売却損益（は益）	393	10
固定資産除却損	134	176
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
売上債権の増減額（は増加）	2,204	819
たな卸資産の増減額（は増加）	205	225
その他の資産の増減額（は増加）	482	459
仕入債務の増減額（は減少）	1,739	1,689
賞与引当金の増減額（は減少）	11	52
その他の負債の増減額（は減少）	48	320
未払消費税等の増減額（は減少）	269	111
その他	26	25
小計	4,882	3,828
利息及び配当金の受取額	75	75
利息の支払額	236	216
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	44	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,765	3,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,877	5,544
有形固定資産の売却による収入	6	62
投資有価証券の取得による支出	5	43
投資有価証券の売却による収入	1,168	25
短期貸付金の純増減額（は増加）	36	308
その他	95	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	768	5,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	-
長期借入れによる収入	3,400	3,200
長期借入金の返済による支出	4,201	3,380
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	464	116
少数株主への配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	795	321
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,192	2,575
現金及び現金同等物の期首残高	6,037	10,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,229	8,122

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	313	
支払手形	559	
設備関係支払手形	35	

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(住宅融資)	54	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の同四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	9,229 百万円	8,122 百万円
現金及び現金同等物	9,229 百万円	8,122 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	465	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	116	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	233	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,806	5,822	42,629	1,951	44,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,816	219	2,035	6,490	8,526
計	38,622	6,042	44,665	8,442	53,107
セグメント利益	33	62	95	12	108

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計
 施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	95
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	65
固定資産の調整額	24
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	199

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,606	6,038	543	46,189	2,056	48,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,114	232		2,347	7,434	9,781
計	41,721	6,271	543	48,536	9,491	58,028
セグメント利益	903	157	119	1,180	329	1,509

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計
 施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,180
「その他」の区分の利益	329
セグメント間取引消去	50
固定資産の調整額	12
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,572

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は発電事業を紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業と並ぶ新たな事業として位置づけたため、
 第1四半期連結会計期間より「発電事業」を新たに報告セグメントといたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円69銭	5円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	197	613
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	197	613
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,465	116,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第98期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	233百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一 印

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。